■ 研究ノート

日本版 General Social Surveys (JGSS) と家族測定項目

—第1回予備調査データの検討—

岩 井 紀 子

要 約

日本では毎年、多くの調査が実施されているが、データ・アーカイブの構築という点では遅れている。社会科学の多分野の研究者が利用でき、時系列分析が可能な General Social Survey のような調査研究の実施が期待されてきた。日本版 General Social Surveys (JGSS) は、GSS に対応する調査として 1998 年にスタートした。第1回予備調査には、家族とジェンダーに関係する調査項目が多く含まれている。この調査は、split-ballot の方法を採用して設計されているため、家族調査において多く用いられてきた設問の測定方法について検討することができる。本稿では、ワーディングやスケールの違いが回答に与える影響—選択肢のワーディング、左右対称のスケールと非対称のスケール、家事を頻度で測定する場合と相対的に測定する場合、家族やジェンダー意識測定項目における「どちらともいえない」という選択肢の有無などを検討している。

キーワード：GSS、データ・アーカイブ、家族とジェンダー項目の測定

Japanese General Social Surveys (JGSS) and Measurements of Family and Gender Attitudes

—Results of the 1st Preliminary Survey—

Noriko Iwai

Abstract

Archiving of survey data has been slow in Japan, although many surveys are conducted each year. It has been highly expected that we should have such survey research as the General Social Survey (GSS) in the United States, which covers issues of different disciplines of social sciences, grasps time trends and makes these data available to public use. The project of Japanese General Social Surveys (JGSS) started in 1998 to conduct surveys comparable to the GSS. The first preliminary survey contains many items related to family and gender issues. Since this survey is structured using a split-ballot method, we can examine methodological and measurement issues of typical family questions which have often been used in family surveys. This paper reports effects of different wording or scales on responses ; such as, wording of categories, the use of a balanced or an unbalanced scale, the use of a frequency or a relative housework scale, and the inclusion or exclusion of a middle alternative in family and gender attitude scale.

Key words : GSS, data archive, measurements of family and gender attitudes

Faculty of Business Administration, Osaka University of Commerce

はじめに

日本は、「調査大国」(日本経済新聞 1998 年 5 月 17 日)とよばれるように、政府や民間さらに研究者によって多数の調査が実施されている。しかし、これらの調査のデータを研究者の共有財産として二次的に利用するという点では、後塵を拝している。データ・アーカイブの構築と連携がなかなか進まなかっただけでなく、欧米のデータ・アーカイブで提供されているような、時系列分析が可能な継続的かつ総合的社会調査のデータの蓄積という点においても、不十分である。

この研究レポートでは、まず、日本版 General Social Surveys (JGSS) のプロジェクトの概要について述べる。JGSS は、アメリカの General Social Survey (GSS) に対応する総合的社会調査を日本で少なくとも 4 年間は毎年実施し、その個票データをデータ・アーカイブで提供しようと、準備を進めているプロジェクトである。JGSS の調査票には、家族やジェンダーに関する設問が多く含まれている。それらは、少子化、高齢化、雇用の流動化が進む日本社会をとらえるうえで欠かせないと考えからである。これらの項目を組み込むに際しては、GSS で採用されている測定尺度や日本でなじみのある測定尺度をはじめ、分析方法とのかねあいや尺度そのものの特性などについて検討する必要がある。日本の家族研究における測定項目についての検討は、その必要性が再三指摘されながらも、本格的に取り組んだ研究は非常に少ない(稲葉, 1998)。

JGSS 第 1 回予備調査(1999 年 3 月実施)では、家族やジェンダー関連の設問を中心として、尺度や選択肢の用語や数などを変えた 2 種類の留置調査票を作成し、split-ballot の方法で調査を実施した。本研究レポートの後半部分では、このデータを用いて家族の測定尺度についての分析を試みる。

1. JGSS 企画の背景と概要

(1) 諸外国におけるデータ・アーカイブの連携と日本におけるデータ・アーカイブの構築

欧州社会科学データ・アーカイブ委員会(Council of European Social Science Data Archive: CESSDA)は、世界中のアーカイブの所在地を示した地図をホームページに掲載しているが、そこに日本の姿はない。既存の調査の個票データを収集・保管し、提供するデータ・アーカイブの構築は欧米では 1960 年代から始まり、研究だけでなく、大学院や学部における教育に活用されてきた。アメリカにおけるデータ・アーカイブとしては、世論調査の収録を中心とする Roper Center⁽¹⁾と、ミシガン大学に事務局をおく Inter-university Consortium for Political and Social Research (ICPSR)⁽²⁾が中核的存在であるが、このほか多数の大学や研究機関がアーカイブを構築・提供している。家族研究者が活用できるデータ・セットもかなりの数に上る(Zill and Daly, 1993; Card and Associates, 1994)。CESSDA の地図が示すように、各国におけるデータ・アーカイブの拠点は、今やインターネットを介して、グローバルに提携している。

立ち遅れていた日本においても、調査データを共有財産として公開しようという気運は政治学⁽³⁾・経済学⁽⁴⁾・社会学⁽⁵⁾の分野で高まっている。日本家族社会学会が 1999 年 1 月に実施した「全国家族調査」は、この流れを押し進めるプロジェクトとして位置づけられる。

さらに、東京大学社会科学研究所附属日本社会情報センターは、日本における社会科学の実証研究を支援することを目的として、SSJ データ・アーカイブ(Social Science Japan Data Archive)の構築に着手

し、98 年からデータの提供を開始している。このアーカイブには、100 以上のデータ・セットが収録されており、生命保険文化センターによる「日本人の生活価値観調査」など家族社会学の研究者にとって興味のあるデータも含まれている。

(2) GSS の概要

データ・アーカイブ先進国では、その構築と並んで、社会科学の幅広い分野の研究者が利用でき、時系列分析が可能な継続的かつ総合的社会調査が実施されている。最もよく知られているのは、シカゴ大学の National Opinion Research Center が 1972 年に開始した GSS である。この調査は、調査対象者を変えながら、最新の 2000 年まで 23 回にわたって、ほぼ毎年実施されており、延べ 40,000 人以上が回答している。GSS は、National Science Foundation が助成している社会学のプロジェクトのうち、最大のものであり、社会学者によるデータの利用は国勢調査に次いで多い。データ解析を行なわない研究者にとっても、社会意識や現象のトレンドを記述する場合の貴重な資料となっている。

GSS の調査票は、回答者の意識と属性に関する設問を中心として構成されている。アメリカ社会の特徴を反映して、人種や宗教に関する項目が多いが、家族、ジェンダー、ライフスタイルに関する項目も多数含まれている。核となる調査項目は、ワーディングをできるだけ変えない形で、毎回繰り返されている。このほかに調査ごとにいくつかの特定のトピックが設定されており、2001 年のトピックのうちのひとつは「家族のネットワークとサポートシステム (第 2 回)」である。さらに、調査方法論上の実験のための項目—ワーディング、配置、異なる回答スケールならびに妥当性・信頼性を検討するための項目—が組み込まれることがあり (Rasinski, 1989; Schuman and Scott, 1989; Smith, 1990 ほか多数)、これまでに使用された変数は 3,500 を上回る。GSS に対応するプロジェクトは、アイルランド、イギリス、オーストラリア、カナダ、ドイツ、台湾などでスタートし、調査を重ねている⁽⁶⁾。

(3) JGSS の目的と計画

GSS のような時系列分析が可能な継続的かつ総合的社会調査の実施とデータの公開は、日本においても強く求められてきた。このような調査の企画・実施とデータの蓄積を目指して、大阪商業大学比較地域研究所と東京大学社会科学研究所のプロジェクトチームは⁽⁷⁾、1998 年秋から共同研究を開始した。JGSS は、GSS に範をとり、国際比較を視野に入れているが、日本社会と人々の意識や行動の実態を把握することに主眼をおいている。就業状況や家族関係、政治意識、宗教、余暇活動、犯罪被害など広範囲の調査事項を網羅し、さまざまな問題関心から分析できるような調査データの構築を目指している。

GSS にも多数含まれ、変革期の日本社会をとらえるために重要な変数である家族やジェンダーに関する項目を充実させることは、チームの合意事項となっている。「全国家族調査」では、回答者のライフイベントならびに回答者と配偶者・子ども・親・義親・きょうだい・その他の親族との関係をまんべんなくとりあげた結果、調査票の分量の点からも、意識に関する項目は割愛せざるをえなかった。JGSS では、関係性については夫婦間が中心であるが、意識項目については、墓の問題を含め幅広くとりあげている。

JGSS の項目の選択にあたっては、GSS の 1996 年度の Cumulative Codebook を基に、過去に使用され

た全調査項目を検討したうえで、1990 年以降の 5 回の調査における出現頻度や重要性から判断して必要な項目を抽出した。さらに、日本における近年の各種の世論調査を参照し、関心が高い項目、あるいは時系列の観察が必要と思われる項目を加えている。

第 1 回本調査は 2000 年 11 月に実施を予定しているが、調査方法と測定尺度についての検討を行なうために、第 1 回予備調査を 1999 年 3 月に、第 2 回予備調査を同年 11 月に実施した。本調査は 2003 年まで、項目の一部差し替えを行ないながら毎年実施する予定である。

2. JGSS 第 1 回予備調査データを用いた家族測定項目の検討

(1) JGSS 第 1 回予備調査の内容

GSS は平均 90 分を要する面接調査であるが、JGSS の予備調査では、日本の調査環境を考慮して、面接調査と留置調査を併用した。就労状況や婚姻歴など設問が複雑であったり枝分かれの多い項目は、面接調査票に含めた。所要時間はそれぞれ 20 分程度である。面接調査票では（全 19 ページ、約 130 変数）、回答者と世帯員の属性を中心に尋ねている。家族に関連する項目としては、回答者と配偶者の詳細な就労状況、離婚・再婚を含む婚姻歴、子どもの数ならびに初子出産年齢、別居家族員の属性などがある。

留置調査票は、A 票と B 票の 2 種類を作成した（各 14 ページ、149 変数）。質問事項はほぼ同一であるが、選択肢やスケール、回答の方法などを一部変えている。split-ballot の方法で、これらの違いが回答に与える影響をみるためである。A 票には、GSS と互換性のある選択肢やスケールを多く用い、B 票には、日本の調査において設定されることの多い選択肢やスケールを多く用いた。

留置票の項目のうち、家族に関連する項目は、幸福感、回答者と配偶者の健康状態、定位家族と生殖家族の家計の状況、家庭生活や家計の状態への満足感、結婚生活についての幸福感、性別役割分業観、結婚観、離婚観、三世代同居観、理想的な子どもの数と性別、家族そろった夕食の頻度、セックスの頻度、家事（夕食の用意、洗濯、買い物、掃除）の実施頻度/分担状況、夫婦間での家計の管理、暴力を受けた経験、高齢者の生活保障、高齢者の医療・介護、夫婦別姓、墓、婚外セックスについてである。ジェンダーに関連する項目は、データ解析の際に、性別役割分業観の尺度を構成する項目として使用されることが多い。そこで、信頼性のある尺度を構成できるように、14 項目を組み込んだ。

(2) JGSS 第 1 回予備調査の方法

第 1 回予備調査は、1999 年 3 月に首都圏と大阪府で実施した。本調査に向けて、測定尺度だけでなく、調査方法についても検討するために複雑な方法をとった。首都圏では 2 段無作為抽出法を、大阪府では層化 2 段無作為抽出法を用いた。首都圏では、職業に関する設問を検討するために、農業や自営業の多い地域が含まれるように、特性の異なる 5 つの地域を対象とした。すなわち、首都圏 50 km 圏内で、住宅地域（一般）、住宅地域（団地）、商業地域、工業地域、農業地域の特性を有すると思われる地域を住宅地図より各 4 点ずつ、計 20 地点抽出した。大阪府では、市町村をその規模により 3 層に層化し、各層の母集団の数にしたがって 20 の地点数を比例配分し、国勢調査区を 1 単位として等間隔抽出法により 20 地点を抽出した。

調査対象者の範囲は、1999 年 2 月 28 日の時点で満 20～69 歳の男女である。調査票の内容が、どの年代の対象者にも妥当なものであるかどうかを検討するために、人口構成に比例した抽出ではなく、各地点において住民基本台帳を基に、20 歳代から 60 歳代の各年代の男性 1 人、女性 1 人を系統抽出法により抽出した。また、正規対象 1 人に対して、予備対象を 2 人ずつ抽出した。したがって、首都圏、大阪府とも、正規対象は 200 人=20 地点×10 人、予備対象は 400 人=20 地点×20 人であった。面接調査と留置調査の実施順序、ならびに留置 A 票と留置 B 票のどちらを用いるかは、首都圏、大阪府とも、あらかじめランダムに割り振った。ただし、調査の実施順序については、状況に応じて変えてもよいこととした。実査は、中央調査社の調査員により、1999 年の 3 月上旬から下旬にかけて実施した。

総アタック数に対する回収率は、転居・住所不明を除いて、首都圏 43.8% (159 ケース；正規対象の回収率 46.5%)、大阪府 43.3% (151 ケース；正規対象の回収率 49.5%) である。回収率が低いのは、調査地域の特性と、予備対象を用意しすぎたことによると思われる⁽⁸⁾。

回答者の学歴と職業分布は、母集団から外れたものにはなっていない。サンプル数も少ない第 1 回予備調査では、サンプル全体の回答分布そのものを論じることにはあまり意味がない。しかし、それぞれの地点でランダムに使用した A 票と B 票の回答分布を比較して、測定尺度の違いの影響について論じるには、十分なサンプルである。なお、A 票の回答者 (147 人) と B 票の回答者 (163 人) は、属性や留置票の共通項目への回答に関しては、有意な違いはない。

(3) JGSS 第 1 回予備調査の分析結果

A 票と B 票を用意した split-ballot の分析結果からは、以下の点が示唆された。

(a) 選択肢の表現

GSS では、意見への賛否を求める場合、strongly agree/agree/disagree/strongly disagree の選択肢を示すことが多い。そこで A 票では、強く賛成/賛成/反対/強く反対の選択肢で、B 票では、日本の調査で使われることの多い、賛成/どちらかといえば賛成/どちらかといえば反対/反対の選択肢で尋ねた (《結婚生活がうまくいかない場合の離婚—子にとって、妻にとって、夫にとって》《男性の家事》)。その結果、「強く賛成」と「強く反対」の選択率は低く、B 票のスケールのほうが、回答の分布が広い (大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所, 2000)。データ解析の観点からは、GSS の尺度をそのまま採用するよりは、B 票のスケールを採用すべきであろう。

(b) スケールの対称性

GSS では、《健康状態》《満足感》《幸福感》などについては、ポジティブな状態を中心とする左右対称でないスケールが用いられている。日本の調査では左右対称のスケールを用いることが多い。そこで、A 票では GSS タイプのスケールを、B 票では左右対称なスケールを用いた。その結果、A 票のほうが、均整のとれた回答分布が得られた。《満足感》や《幸福感》は、家族の現状と関連づけて分析されることが多い。クロス表や分散分析の観点からは、均整のとれた回答分布が得られる GSS タイプのスケールを採用するほうがよいと思われる。

(c) 家事の実施頻度 (絶対尺度) と分担割合 (相対尺度)

家事の測定方法や指標の構成については、アメリカを中心として研究が重ねられており (岩井,

1997)、夫と妻のそれぞれの家事の遂行時間から夫婦間の分担率を求める指標が望ましいとされている。一方、日本では、家事時間ではなく、家事の実施頻度（絶対尺度）や分担の程度（相対尺度）について尋ねることが多い⁽⁹⁾。そこで予備調査では、この2つの尺度でそれぞれ独立に測定した結果が、対応しているのかどうかを検討した。A票では回答者に、本人と配偶者のそれぞれが、夕食の用意、洗濯、買い物、家の掃除のおのおのをどのくらいの頻度で行なうかを尋ねた。B票では、回答者本人の家事遂行頻度を尋ねたうえで、夫婦間での分担の程度を尋ねた。その結果、回答者の家事遂行頻度はA票とB票で差はなく、回答者の遂行頻度と配偶者の遂行頻度の組み合わせ⁽¹⁰⁾から求めた回答分布（A票）と相対的な尺度を用いた回答分布（B票）は、ほぼ対応していた。

(d) 選択肢に「わからない」「場合による」を加えた場合

日本ではアメリカに比べて、両極端の選択肢を選ばない傾向、および「どちらともいえない」「場合による」「わからない」の選択肢を選ぶ傾向が強いことが、従来から指摘されている⁽¹¹⁾。そこで、A票では「わからない」や「場合による」を選択肢に加え、B票では加えなかった。結果を比較すると、「わからない」や「場合による」が選択肢にある場合は、これらの選択率が高く、その他の選択肢の分布も変わる。たとえば、《三世代同居の望ましき》については、「場合による」の選択率が57.8%を占め、この選択肢がない場合に比べて、「望ましくない」の割合が顕著に減少する（46.6%→8.2%）。無回答率については差がない。データ分析の観点からいえば、「わからない」や「場合による」の選択肢は設けたくないが、その有無によって、回答の分布が変わることに留意する必要がある。

(e) 選択肢の数：4点尺度と5点尺度；「どちらともいえない」の設定

日本では「どちらともいえない」の選択肢が選ばれる傾向が強いために、この選択肢を設けない調査が多い。しかし「わからない」の場合と同様に、「どちらともいえない」の有無によって、回答の分布が変わる可能性がある。とくに、意見への賛否を問う設問では重要な問題である。中間値の設定はGSSにおいても一貫していない。そこで、A票では「どちらともいえない」を選択肢に加え、B票では設けなかった。その結果、「どちらともいえない」の選択率は高く、《男性の家事》（11%）を除くと、《結婚》に関する項目では約60%、その他の項目では35～48%である。「どちらともいえない」がないB票では、無回答率がわずかに多いが、最大でも4.3%である。

「どちらともいえない」の有無によって、賛否の比率が大きく異なる項目がある（表1）。とくに、男性の回答においてこの傾向が強く、《結婚と子ども》《女性の結婚》《男性の結婚》において顕著である。全般的に、「どちらともいえない」がある場合のほうが、ない場合に比べて、反対（反対+どちらかといえば反対）に対する賛成（賛成+どちらかといえば賛成）の比は大きい。たとえば、《男性の結婚》に関する男性の回答をみると、B票では、賛成：反対の比は、60.8%：36.8%＝1.65：1.00であるが、A票では、その比は41.7%：5.6%＝7.45：1.00である。「どちらともいえない」がある場合には、反対の割合が非常に少なく（男性では10項目中5項目で1割を切っている）、統計分析が困難になる。

「どちらともいえない」を選択肢に含むA票の回答と含まないB票の回答とでは、これらの項目（Q44A～J）を用いた主成分分析の結果にも違いが生じる。第1主成分は類似しているが、第2主成分以下には違いがみられる（岩井, 1999）。この点については、全国サンプルである第2回予備調査のデータを用いてさらに検討する。

表1 選択肢に「どちらともいえない」がある場合とない場合における分布(%)と賛成と反対の比

	A：妻の就業		B：夫は外妻は家		C：夫の手助け		D：有職の母親		E：幼児への影響	
	A 票	B 票	A 票	B 票	A 票	B 票	A 票	B 票	A 票	B 票
男性										
賛成	37.5	55.7	36.1	63.3	38.9	58.2	47.2	74.7	40.3	58.3
どちらとも いえない	34.7		47.2		45.8		43.1		37.5	
反対	27.8	40.6	16.6	33.0	15.3	37.9	8.3	21.5	20.8	37.9
賛成・反対	1.35 : 1	1.37 : 1	2.17 : 1	1.92 : 1	2.54 : 1	1.54 : 1	5.69 : 1	3.47 : 1	1.94 : 1	1.54 : 1
女性										
賛成	17.4	34.5	28.0	40.5	24.0	45.2	66.7	90.5	20.0	40.5
どちらとも いえない	46.7		44.0		50.7		26.7		57.3	
反対	36.0	61.9	28.0	57.1	25.3	51.2	5.3	7.1	22.6	58.3
賛成・反対	0.48 : 1	0.56 : 1	1 : 1	0.71 : 1	0.95 : 1	0.88 : 1	12.6 : 1	12.7 : 1	0.88 : 1	0.69 : 1
	F：結婚と子ども		G：女性の結婚		H：男性の結婚		I：就労と自立		J：男性の家事	
	A 票	B 票	A 票	B 票	A 票	B 票	A 票	B 票	A 票	B 票
男性										
賛成	8.4	39.2	40.2	56.9	41.7	60.8	55.6	79.8	75.0	84.6
どちらとも いえない	37.5		52.8		51.4		40.3		19.4	
反対	52.8	59.5	5.6	40.6	5.6	36.8	1.4	17.7	5.6	15.3
賛成・反対	0.16 : 1	0.66 : 1	7.18 : 1	1.40 : 1	7.45 : 1	1.65 : 1	39.7 : 1	4.51 : 1	13.4 : 1	5.53 : 1
女性										
賛成	28.0	35.7	22.7	50.0	24.0	53.6	58.6	80.9	93.3	97.6
どちらとも いえない	36.0		64.0		64.0		36.0		2.7	
反対	36.0	63.1	13.3	46.5	12.0	41.7	5.3	13.1	4.0	2.4
賛成・反対	0.78 : 1	0.57 : 1	1.71 : 1	1.08 : 1	2 : 1	1.29 : 1	11.1 : 1	6.18 : 1	23.3 : 1	40.7 : 1

表中の賛成は「賛成」と「どちらかといえば賛成」の計、反対は「反対」と「どちらかといえば反対」の計

Q44A 妻の就業	夫に十分な収入がある場合には、女性は仕事をもたないほうがよい
Q44B 夫は外妻は家	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ
Q44C 夫の手助け	妻にとっては、自分の仕事をもつよりも、夫の仕事の手助けをするほうが大切である
Q44D 有職の母親	仕事をもつ母親も、専業主婦と同じように、暖かく安定した親子関係を築くことができる
Q44E 幼児への影響	母親が働くと、小学校へあがる前の子どもによくない影響を与える
Q44F 結婚と子ども	結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない
Q44G 女性の結婚	なんといっても女性の幸福は結婚にあるのだから、女性は結婚するほうがよい
Q44H 男性の結婚	なんといっても男性の幸福は結婚にあるのだから、男性は結婚するほうがよい
Q44I 就労と自立	女性が自立した人間として生きるためには、仕事をもつことが最もよい
Q44J 男性の家事	男性も身の回りのことや炊事をすべきだ
<A 票の選択肢>	賛成/どちらかといえば賛成/どちらともいえない/どちらかといえば反対/反対
<B 票の選択肢>	賛成/どちらかといえば賛成/どちらかといえば反対/反対

このほか、第1回予備調査では、研究者が尋ねることを躊躇しがちな《セックスの回数》や《婚姻・離婚・再婚歴》も調査票に組み込み、《世帯員の属性》に関する設問とともに、そのフォーマットについて検討した。

(f) セックスの回数

セックスの回数を尋ねることについては、JGSSのチームのなかでも意見が分かれた。JGSSでは、GSSにはない「回答したくない」という選択肢を設けた。この選択肢は40.6%を占めたが（ほかに無回答が3.2%）、回答者の56.1%からは頻度についての回答を得た。1998年のGSSでは無回答の割合は5.3%である。セックスに関する設問は、設定しても無駄だと切り捨てるのではなく、今後JGSSを続けていくなかで、セックスの頻度とともに、「回答したくない」や「無回答」の割合の推移にも注目したい。

(g) 婚姻・離婚・再婚歴

離婚や再婚歴については留置票で尋ねることを検討したが、設問の構成が複雑になるため、面接票に入れた。「ノーコメント」の反応はなく、初婚年齢をはじめ、離婚時の年齢、再婚時の年齢、再々婚時の年齢、死別後の再婚時の年齢などについて回答を得ることができた。

(h) 世帯員の属性

JGSSでは、GSSにならって、一緒に住んでいる世帯員と、単身赴任や学業・入院・施設への入所などの理由で別居している世帯員のそれぞれについて、回答者との続柄、年齢・性別、別居している理由をマトリックス形式の設問で尋ねた。全国家族調査やSSM調査が採用している多項選択式（一つのカテゴリーが複数人を表すことがある；例、子ども）に比べて、より正確な情報が得られることを期待したのである。国立社会保障・人口問題研究所の調査においてもこの方式を採用しているが、マトリックスから家族を類型化するためには、複雑なプログラムを要するため、本調査に向けて検討中である。

以上は、1999年3月に首都圏と大阪府下で実施した第1回予備調査データの分析に基づく結果である。JGSSプロジェクトでは、全国の満18歳以上の男女1,200人を対象として、1999年11月に第2回予備調査を実施した⁽¹²⁾。第1回予備調査で示唆された上記の点について、再度、確認する予定である。その分析結果に基づいて、2000年秋に実施する第1回本調査の調査枠組みならびに調査票の内容を確定する。なお、第1回予備調査の個票データは、SSJデータ・アーカイブで公開されており、第2回予備調査の個票データも、2001年3月に公開する予定である。多くの家族研究者に利用していただき、JGSSの家族項目の充実ならびに改善を図りたい。

注

- (1) このアーカイブには、1950年代に日本で実施された世論調査の個票も収録されている。
- (2) ICPSRは、加盟する大学が、規模に応じて経費を負担する形で運営されている。
- (3) 蒲島郁夫（東京大学法学部）のリヴァイアサン・データバンクや三宅一郎（関西大学総合情報学部）の政治意識調査データベースが公開されている。

- (4) 家計経済研究所は「消費生活に関するパネル調査」の個票データを公開している。1996～98 年度には、文部省科学研究費・重点領域研究「統計情報活用のフロンティアの拡大の総括的研究」(研究代表: 松田芳郎) において、1995 年度の統計審議会の「統計行政の新中長期構想」に提言された統計情報の公表形態の多様化と多角的利用の実現のための方策が、経済学者を中心として検討された。「全国家族調査」の基礎研究として、1996～98 年度に行なわれた「公共利用マイクロデータの活用による家族構造の国際比較研究」は(研究代表: 石原邦雄)、この重点領域研究への公募研究である。
- (5) 日本社会学会会員が 1980 年度以降に実施した社会調査(統計的・事例的)については、札幌学院大学社会情報学部を中心として、その実態を把握するアンケート調査が実施され、一部個票データも収録されている(社会・意識調査データベース作成プロジェクト)。
- (6) 日本では、トピックについてのみ、NHK 放送文化研究所世論調査部が実施している。
- (7) 両校の校費によりスタートしたが、1999 年度からは、大阪商業大学比較地域研究所が、文部省から学術フロンティア推進拠点として指定を受け(2003 年度まで)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している(研究代表: 谷岡一郎、仁田道夫/代表幹事: 佐藤博樹、岩井紀子/事務局長: 大澤美苗)。
- (8) 一般に、都市部では拒否率ならびに不在率が高く、東京都、埼玉県、大阪府は、全国家族調査(調査対象 28～77 歳)においても、回収率が 55% を切っている。回収率の分析ならびに調査会社の担当者からの聴き取りからは、予備対象を 2 倍用意したことが、調査員にかえってマイナスの心理的効果を招いたことが示唆された。予備対象が控えていたために、調査への協力を迷っている正規対象に対する説得への熱意が多少そがれたというのである。以上の点から、第 2 回予備調査では、予備対象の使用を厳密に規定するとともに、回収率を高める工夫をした。
- (9) 調査のコストの問題だけでなく、男性の家事時間が非常に少ない日本では、各家事項目について選択肢を設けて尋ねるほうが適切だと考えられるからである(永井, 1998)。なお、GSS では、夫婦間ではなく、同一世帯の男女間の分担の程度を尋ねている。
- (10) 《夕食の用意》などほぼ毎日行なわれるものと、《買い物》など毎日行なわれないものとは、組み合わせの基準を少し変えた。
- (11) この傾向は、JGSS と GSS の比較分析においても確認されている(中尾, 1999)。
- (12) 第 2 回予備調査は、全国の満 18 歳以上の男女を母集団として、層化 2 段無作為抽出法をとった。全国を 6 ブロックに分け、市町村規模によって層化し、人口比例により 81 地点を抽出。転居・住所不明・死亡のケースのみ、予備対象を使用。面接と留置の実施順序は調査員に任せ、A 票と B 票の使用はあらかじめランダムに割り振った。81 地点の半数の 40 地点では、対象者への謝礼を事前を送付する依頼状に同封し、残り 41 地点では調査票の回収時に渡した。謝礼を事前を送付した地点での回収率の平均は 72.2%、回収時に渡した地点での回収率の平均は 60.6%、調査全体の回収率は 65.0% (790 ケース) である。第 2 回予備調査の調査票は、第 1 回調査票から一部削除し、新たにドナーカードの保有、ペットに関する項目などを加えている(詳細は、JGSS ホームページ)。

参考文献

- Card, J. J. and Associates, 1994, *The American Family : A Compendium of Data and Sources*, Garland Publishing, Inc.
- Council of European Social Science Data Archives, <http://www.nsd.uib.no/Cessda/>
- 稲葉昭英, 1998, 「はじめに」, 『夫婦・親子関係の測定と方法：NFR データを用いた検討』, 日本家族社会学会全国家族調査 (NFR) 研究会.
- Inter-university Consortium for Political and Social Research, <http://www.icpsr.umich.edu/>
- 岩井紀子, 1997, 「夫の家事分担に関する日米比較研究」, 『公共利用マイクロデータの活用による家族構造の国際比較研究』, 科学研究費報告書 (研究代表 石原邦雄), 29-44.
- 岩井紀子, 1999, 「日本版 GSS の第 1 回予備調査を用いた家族測定項目の検討」, 『第 9 回日本家族社会学会大会報告要旨』, 82-83 ならびに配付資料.
- JGSS, <http://www.jgss.daishodai.ac.jp>
- 永井暁子, 1998, 「家事に関する測定方法」, 『夫婦・親子関係の測定と方法：NFR データを用いた検討』, 日本家族社会学会全国家族調査 (NFR) 研究会, 5-19.
- 中尾啓子, 1999, 「日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題について (4) 一国際比較上の問題点 (GSS との比較)」, 『第 72 回日本社会学会大会報告要旨』, 22.
- National Opinion Research Center, <http://www.norc.uchicago.edu/gss/>
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2000, 『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第 1 回予備調査 基礎集計表・コードブック』, 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所.
- Rasinski, K. A., 1989, "The Effect of Question Wording on Public Support For Government Spending", *Public Opinion Quarterly*, 53, 388-394.
- Roper Center for Public Opinion Research, <http://www.ropercenter.uconn.edu/>
- 札幌学院大学社会情報学部 社会・意識調査データベース作成プロジェクト事務局, <http://www.sgu.ac.jp/soc/sordhp/>
- Schuman, H. and Scott, J., 1989, "Response Effect Over Time : Two Experiments", *Sociological Method & Research*, 17 (4), 398-408.
- Smith, T. W., 1990, "Timely Artifacts : A Review of Measurement Variation in the 1972-1989 GSS", *GSS Methodological Report*, 56, National Opinion Research Center, Univ. of Chicago.
- 東京大学社会科学研究所 SSJ データ・アーカイブ, <http://www.iss.u-tokyo.ac.jp/ssjda/>
- Zill, N. and Daly, M. (eds.), 1993, *Researching the Family : A Guide to Survey and Statistical Data on U. S. Families*, Child Trends, Inc.

(いわい のりこ・大阪商業大学)